

そうか市議会報

年4回 毎定例会後発行

168

平成16年5月発行
編集 議会運営委員会
発行 草加市議会
草加市高砂1-1-1
☎048(922)0151 内線5531
http://www.soka-shigikai-unet.ocn.ne.jp

おもな内容

市長提出議案の概要..... 1ページ
市政に対する一般質問..... 2-3ページ
施政方針演説に対する代表質疑... 4-5ページ
議員提出議案の概要と議決結果..... 6ページ
市長提出議案の議決結果..... 6ページ
常任委員会の審査概要..... 7ページ
請願の審議結果..... 8ページ
特別委員長中間報告..... 8ページ

3月定例会

平成16年度草加市一般会計予算など 市長提出38議案と議員提出9議案を可決

平成16年3月定例会は、3月3日から3月24日までの22日間にわたって開かれ、市長から提出された38議案を原案どおり可決・同意しました。議員提出議案は、草加松原団地の建て替えに関する決議など12議案が定例会最終日に提出され、9議案を可決しました。市長提出議案に対する質疑では、7人の議員が質疑を行いました。市政に対する一般質問では、16人の議員が3日間にわたって登壇し、諸施策について執行部の方針や見解をそれぞれたずねました。

今定例会提出の市長提出議案は、38議案中、人事案件を除く37議案が所管の常任委員会に付託され、審査が行われました。ここに掲載したものは、市長提出議案の主なものについて提案理由の説明をもとに要約したものです。

条例

草加市特定非常災害特別措置条例

著しく異常かつ激甚な非常災害において、被害を受けた市民を保護し、市の災害対策を迅速かつ的確に行うため、当該災害に係る市民の権利利益の保護等の特別措置及び市の対策を定めるものです。

草加市乳幼児医療費支給に関する条例の一部を改正する条例

乳幼児の保健の向上及び福祉の増進を図るとともに子育ての負担を軽減するため、通院に係る乳幼児医療費の支給対象を満6歳に達

する日以後の最初の3月31日までに拡大し、入院に係る医療費と同様の年齢とするものです。

施行期日は、平成16年10月1日。

草加市税条例の一部を改正する条例

納税者の負担軽減及び納税の簡素化を図るため、市税に係る督促手数料(50円)の徴収を廃止するものです。

施行期日は、平成16年4月1日。

予算

平成16年度草加市一般会計予算

予算総額は、607億400万円で、前年度と比較して3.8%、金額にして22億4400万円の増となるものです。

歳入の内訳は、市税303億289万円、地方消費税交付金16億6500万円、地方特例交付金12億円、地方交付税31億円、国庫支出金42億72万6000円、繰入金18億2953万1000円、繰越金18億円、市債110億1120万円等です。

平成16年3月定例会日程

- 3月3日(水) ... 開会、施政方針演説、市長提出議案の報告及び上程・説明、選挙管理委員会委員及び補充員の選挙、みんなでまちづくり条例審査特別委員会
- 3月8日(月) ... 施政方針演説に対する代表質疑
- 3月9日(火) ... 施政方針演説に対する代表質疑、市長提出議案に対する質疑
- 3月10日(水) ... 市長提出議案に対する質疑
- 3月11日(木) ... 市長提出議案に対する質疑
- 3月12日(金) ... 市政に対する一般質問
- 3月15日(月) ... 市政に対する一般質問
- 3月16日(火) ... 市政に対する一般質問、議案及び請願の各常任委員会付託(第38号議案は省略)
- 3月17日(水) ... 常任委員会(総務文教、福祉環境、建設委員会)
- 3月18日(木) ... 常任委員会(総務文教、福祉環境、建設委員会)
- 3月19日(金) ... 常任委員会(総務文教、福祉環境委員会)
- 3月22日(月) ... みんなでまちづくり条例審査特別委員会、常任委員会(総務文教委員会)
- 3月24日(水) ... 議案及び請願の上程、請願第2号の一部字句の削除、各常任委員長報告、第36号議案の修正案の上程・説明、第17号議案の組み替えを求める動議の提出・本動議の提案理由の説明、討論・採決、閉会中の特定事件の委員会付託、議員提出議案の報告及び上程・説明(議第1号から議第9号議案は省略)・委員会付託省略・討論・採決、みんなでまちづくり条例審査特別委員長中間報告、閉会

人事

固定資産評価審査委員会委員の選任(猪股世紀氏)

平成16年5月31日をもって任期満了となる猪股世紀氏(高砂一丁目6番28-1002号)を、引き続き固定資産評価審査委員会委員として選任することに同意を求めます。

00円、繰越金18億円、市債110億1120万円等です。歳入の主な内容は、国民体育大会開催事業1億1108万5000円、バス路線整備推進事業3332万4000円、草加駅西口安全安心整備事業1923万円(仮称)高齢者福祉センター整備事業7億9110万1000円、民間保育推進事業1億2141万8000円、乳幼児医療費・ひとり親家庭医療費支給事業5億1062万1000円、健康づくり地域支援事業2359万2000円、ふるさと産業創造基金事業(3事業)2503万4000円、辰井川治水緑地整備事業1億3501万円、公募による身近な公園づくり事業4億7104万7000円、消防署車両整備事業1億1380万3000円、草加中学校屋内運動場・給食棟改築事業2億476万円、谷塚小学校校舎改築等事業3億4792万6000円、学校体育施設地域開放事業9138万

市政に対する一般質問

「」に掲載したものは、すべての質問の中から1人の議員につき1項目を選び、質問、答弁の要旨を記したものです。

児童・生徒に対する被害事故の防止対策は

〔質問〕中村議員「昨年暮れ不審者による子どもたちの被害事故が多発し防犯ブザーが貸与されたが、児童・生徒の被害件数は、防犯ブザーの貸与数は、使用に対する指導方法は、」



〔質問〕松井議員「障害をお持ちの方が就職された後の職場適応支援について、雇用先からの相談に対する助言・指導、障害者の方の相談、見守りなど、どのような体制で行っているのか。また、職親として委託している件数は。」

〔質問〕松井議員「就労支援相談体制と職親事業の実績は」

〔質問〕青木議員「さざん花通りの旭町六丁自交差点南側のトンネル内は、歩道部分が約96cmと非常に狭く、歩行者や自転車にとってはかなり危険な場所であり、昨年末には軽自動車と自転車による死亡事故が発生してしまつた。新市立病院のオープンに伴いバス路線が整備されることから、このような悲惨な事故を繰り返さないための対策が必要と考え

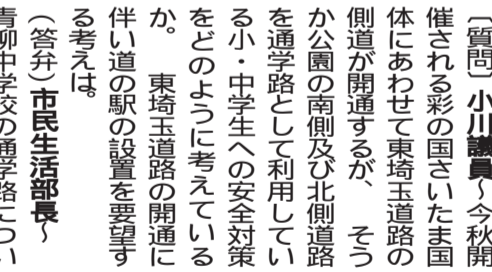
〔質問〕飯塚議員「胃がんなどの死亡者数は、医療技術の発達により、減少傾向にある。一方、乳がんについては、増加傾向にあり、

〔質問〕井出議員「東埼玉道路に係る交通安全対策と道の駅設置の考えは」

〔質問〕小川議員「今秋開催される彩の国さいたま国体にあわせて東埼玉道路の側道が開通するが、どうか、東埼玉道路の開通に伴い道の駅の設置を要望する考えは。」

〔質問〕井出議員「草加小学校の芝生化をどう教育に生かすのか」

〔質問〕井出議員「草加小学校の芝生化をどう教育に生かすのか」



開院間近の新市立病院

バス運行事業者や警察との調整を図る中で、各路線とも200mから300mの間隔で設置したい。100円運賃の設定については各新規バス路線の運行事業者と文書にて要望したが、今後も強く要望していく。ノンステップバスの導入促進や、草加駅西口及び松原団地駅西口



その死亡者数は、50年前の約6倍となっている。早期発見のため、乳がん検診の定期的な受診が必要と考えらるが、平成15年度の乳がん検診対象者数、受診者数は、早期発見に最も有効とされる視触診とマンモグラフィ(X線撮影)を全受診者に併用する考えは、受診率向上のための市民への周知の状況は、

その死亡者数は、50年前の約6倍となっている。早期発見のため、乳がん検診の定期的な受診が必要と考えらるが、平成15年度の乳がん検診対象者数、受診者数は、早期発見に最も有効とされる視触診とマンモグラフィ(X線撮影)を全受診者に併用する考えは、受診率向上のための市民への周知の状況は、

その死亡者数は、50年前の約6倍となっている。早期発見のため、乳がん検診の定期的な受診が必要と考えらるが、平成15年度の乳がん検診対象者数、受診者数は、早期発見に最も有効とされる視触診とマンモグラフィ(X線撮影)を全受診者に併用する考えは、受診率向上のための市民への周知の状況は、



草加小学校

瀬崎東町線における安全対策の考えは

〔質問〕切敷議員、瀬崎東町線と県道松戸草加線の交差箇所については、パーテーションにより地元のまちづくり市民会議と協働で計画を進めていると聞いているが、現在の進捗状況は。市内の信号機の設置状況は年間2基程度と聞いているが、瀬崎東町線のよ



松戸草加線交差箇所

等が必要となり、警察や関係機関と協議する中で別枠での設置を検討している。通学路部分については、警察・地元PTAと協議し児童・生徒の安全な通行を検討していく。

障害者の自立支援に対する市の考えは

〔質問〕浅井昌志議員、厚生労働省は、平成16年度から脱施設を推進するため、入所施設の施設や定員増を伴う増改築に対して、原則国の補助を行わないことを決定した。このことが草加市の財政を考えると事業への影響は深刻である。その

老人保健高額医療費受領委任払いの導入は

〔質問〕平野議員、北海道夕張市、また、この2月から、新潟県全域で老人医療費の本人負担限度額を超えた分を払わなくても済む受領委任払いが実施されている。草加市の現状では、限度額を超えた部分は、数

制度など、他の制度からの助成が受けられない場合は、受領委任払いによる対応は困難な状況である。加入している老人保健電算システムにおいて、二重払い防止等の課題があることから、対応できない状況である。現行のシステム上の問題、さらには医師会等との調整などが必要ことから、現時点における導入は難しいと考えている。

期間を限定したコミュニティバスの運行は

〔質問〕須永議員、市が民間事業者へ新しいバス路線の整備について依頼した際に断られた理由というのは、採算性の問題だけではないか。その路線に渋滞や道路

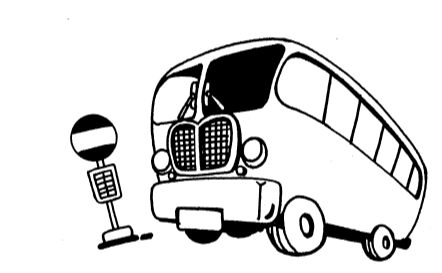
〔答弁〕健康福祉部長、重度心身障害者医療費支給

〔答弁〕須永議員、市が民間事業者へ新しいバス路線の整備について依頼した際に断られた理由というのは、採算性の問題だけではないか。その路線に渋滞や道路

めいわく条例の制定は

〔質問〕宇佐美議員、めいわく条例制定について、めいわく行為に対する市の対応は、草加市にとってふさわしい条例の制定に向けてさまざまな検討の中で取り組むということだったが、具体的に今までのように進めてきたのか。早期の条例制定、また、罰則規定が必要と思うが、どのように考えているか。

〔答弁〕市民生活部長、市内でも環境の美化を損な



渋滞等の問題が解消されて民間バス事業者へ新しいバス路線を整備してもらったまでの間、市の責任において期間限定でコミュニティバスを運行すればよいと思うがどう考えるか。

〔答弁〕市長、基本的に民間のバス事業者に整備していただきたいと考えているが、これまでのバス路線だけでなく、小型バスの導入など新しい取り組みも行っていくので、その成果を見きわめる中で、新しい形について模索していきたい。市が運営するコミュニティバスについては、経費がかかることもあり、公共投資がどこまで必要なのかといった点や、乗り継ぎ、ワンコインの点なども含め、議会や市民の皆さんと幅広く議論する中で、あるべき姿について検討していきたいと考えている。

優良企業の誘致の考え方は

〔質問〕鈴木議員、優良企業の誘致について、基本的な考え方は、他市においての先行事例は、企業を誘致した場合の税収等に及ぼす効果は。

〔答弁〕財政経済部長、事務代理、国では景気が回復基調にあるとの観測もあるが、地方経済は依然として厳しい状況であり、地域に優良な大企業があれば、雇用、消費、税収などの面で大きな存在になるものと考えている。市単独事業で工業団地の整備と企業誘致を行った若手県北上市のほか、近隣では千葉県柏市、東京都三鷹市などに事例がある。企業の敷地保有による固定資産税及び都市計画税と企業収益による法人市民税の増額、また勤務する市内従業員の市民税の増額が見込まれる。

公専による用地取得以外の公園づくりは

〔質問〕今村議員、市では、今、公専による用地取得で公園整備に向けての具体的な取り組みを始めている。しかし、積極的な事業展開のためには、このことばかりにとらわれず、多額の予算を必要とせずに市民ニーズにこたえられる方法を常に考えていかなければならないと考える。利用されていない土地開発公社所有地や河川敷を活用することによる公園づくりについては、どのように考えるか。

〔答弁〕都市整備部長、土地開発公社所有地については、当初目的の事業が執行されるまでの間、暫定的に広場として整備をし、開放できる土地があれば、公社

〔答弁〕鈴木議員、優良企業の誘致について、基本的な考え方は、他市においての先行事例は、企業を誘致した場合の税収等に及ぼす効果は。

〔答弁〕都市整備部長、土地開発公社所有地については、当初目的の事業が執行されるまでの間、暫定的に広場として整備をし、開放できる土地があれば、公社

食の安心安全についての対策は

〔質問〕種子島議員、鳥インフルエンザや牛のBSE発生の関係から、埼玉県食品安全局が食の安心安全

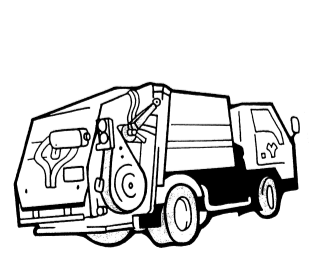
〔答弁〕市民生活部長、鳥インフルエンザや牛のBSE発生により、食の安心安全を脅かす事態が相次いでいる。埼玉県では、今後食に対する検査体制の強化や情報の提供を行うと伺っており、市としても県との連絡を密にとり、食の安全について、よりきめ細やかな情報の提供を行いたい。ま

家庭系ごみ混入は事業系ごみ混入は

〔質問〕吉沢議員、ある清掃業者が、家庭系ごみに事業系ごみを入れて東埼玉資源環境組合に搬入したとい

〔答弁〕市長、この件が事実であるとすれば大変大きな問題であるが、行政が不正行為があったと判断することは大変大きく重いものであることから、慎重を期し、明確な確証を持って判断しなければならぬと考えている。そのような中、安易に言い切れる状況では

〔答弁〕市長、この件が事実であるとすれば大変大きな問題であるが、行政が不正行為があったと判断することは大変大きく重いものであることから、慎重を期し、明確な確証を持って判断しなければならぬと考えている。そのような中、安易に言い切れる状況では



と協議をする中で検討していきたいと考えている。なお、新田駅西口地区において公社が取得した土地について、まちづくり事業が実施されるまでの間、暫定的にふれあい広場として整備をした例もある。また、河川敷についても、地域での公園などの開設状況、敷地の特性などを考慮する中で、河川管理者と調整をし、活用を考えていきたい。

〔答弁〕市民生活部長、約4400万円の損失ということについては、現在調査委員会で調査中であるためご理解をいただきたい。

〔答弁〕市長、この件が事実であるとすれば大変大きな問題であるが、行政が不正行為があったと判断することは大変大きく重いものであることから、慎重を期し、明確な確証を持って判断しなければならぬと考えている。そのような中、安易に言い切れる状況では

自由市民クラブ

質疑者 瀬戸 幹事長

質疑 環境変化に対応した市政運営を行うためには、財政フレームと長期ビジョンが必要と考えるが、市長の見解は

答弁 は、草加市が市民に示した公約である。それを限られた財源で実現していくことが市長の責務であり、基本計画に組み込まれた事業を財政状況等の事情により恣意的に選択するのではなく、必要なものはしっかりと確保し、役割を明確にしながら、市民の視座から改革に取り組んでいく。市民活動団体、NPO、法人連携したさまざまな取り組みを展開し、役割を明確にしながら、市民の視座から改革に取り組んでいく。

質疑 瀬戸地区においては、市民自身がきろく計画を作成するまでに至っている。市民中心については、市民と行政の協働を確かなものにする。市民の視座から改革に取り組んでいく。市民活動団体、NPO、法人連携したさまざまな取り組みを展開し、役割を明確にしながら、市民の視座から改革に取り組んでいく。

質疑 療養型病院の誘致やケアつき住宅、高齢者住宅の整備について、市長の見解は

答弁 療養型病院の誘致については、医療法人等に対し、サービス利用の動向や利用状況、その他必要な情報を提供することにより、市内参入が可能な環境づくりをしていきたい。高齢者住宅については、高齢社会が進む現在高齢者が安心して生活できる居住環境を確保する必要がある。市営住宅を高年齢の方々に優先した内容に順次変更していきたい。

質疑 療養型病院の誘致やケアつき住宅、高齢者住宅の整備について、市長の見解は

答弁 療養型病院の誘致については、医療法人等に対し、サービス利用の動向や利用状況、その他必要な情報を提供することにより、市内参入が可能な環境づくりをしていきたい。高齢者住宅については、高齢社会が進む現在高齢者が安心して生活できる居住環境を確保する必要がある。市営住宅を高年齢の方々に優先した内容に順次変更していきたい。



草加市は、草加市情報セキユリテ



獨協さくら橋

施政方針演説に対する代表質疑

施政方針演説に対する代表質疑は、自由市民クラブ、公明党、そうが未来、共産党、民主党の順で、会派代表5人の議員により行われました。(質疑・答弁の要旨を掲載)

質疑 新市立病院開設による、救急医療体制の具体的な内容についての見解は

答弁 救急医療については、現病院行っている小児科・内科・外科・産婦人科での通年で、当直・日直体制に加え、新病院では脳神経外科が直直とコントロールの併用による体制。救急外来は看護師の3交代制をとり、救急の受入体制を向上させた。国からの保育園運営負担金を活用していきたい。

質疑 大陽光発電所、太陽光発電等、市民と本意の手を結び、合える行政を築くには、努力・精進が必要と考え、おり、なお一層の取り組みを進めていきたい。

質疑 市内では、建設業者が倒産している実態があるが、公共事業のコスト削減と市内産業・地域経済の活性化の整合・共存についてはどのように考えているのか。

答弁 市内では、建設業者が倒産している実態があるが、公共事業のコスト削減と市内産業・地域経済の活性化の整合・共存については、どのように考えているのか。

質疑 新市立病院開設による、救急医療体制の具体的な内容についての見解は

答弁 救急医療については、現病院行っている小児科・内科・外科・産婦人科での通年で、当直・日直体制に加え、新病院では脳神経外科が直直とコントロールの併用による体制。救急外来は看護師の3交代制をとり、救急の受入体制を向上させた。国からの保育園運営負担金を活用していきたい。

質疑 大陽光発電所、太陽光発電等、市民と本意の手を結び、合える行政を築くには、努力・精進が必要と考え、おり、なお一層の取り組みを進めていきたい。

質疑 市内では、建設業者が倒産している実態があるが、公共事業のコスト削減と市内産業・地域経済の活性化の整合・共存については、どのように考えているのか。

答弁 市内では、建設業者が倒産している実態があるが、公共事業のコスト削減と市内産業・地域経済の活性化の整合・共存については、どのように考えているのか。

公明党

質疑者 大久保 團長代行

質疑 徹底した無駄を排除する観点から、行財政改革実施の考えは

答弁 平成15年6月に大綱及び実施計画を策定し、従来に増し最少の経費で最大の効果があるよう市民本位の質の高い行政サービスの実現を目指している。今回の予算編成は、各部局の横断的な情報共有を図り、事業を取りやめ、削減、業務の圧縮やコスト削減等に取り組んだこと、職員全員にコスト意識や成果重視の考え方が浸透し、職員の意識改革が一定の前進を見たものと考えている。

質疑 今後の学校給食の在り方については、現時点では自校方式での運営を希望している

答弁 今後の学校給食の在り方については、現時点では自校方式での運営を希望している。

質疑 今後の学校給食の在り方については、現時点では自校方式での運営を希望している

答弁 今後の学校給食の在り方については、現時点では自校方式での運営を希望している。

民主党

質疑者 新井 団長

質疑 平成16年度予算編成で採用した各部課責任方式の見解は

答弁 平成16年度予算編成で採用した各部課責任方式の見解は、

質疑 平成16年度予算編成で採用した各部課責任方式の見解は

答弁 平成16年度予算編成で採用した各部課責任方式の見解は、

質疑 平成16年度予算編成で採用した各部課責任方式の見解は

答弁 平成16年度予算編成で採用した各部課責任方式の見解は、

質疑 平成16年度予算編成で採用した各部課責任方式の見解は

答弁 平成16年度予算編成で採用した各部課責任方式の見解は、

質疑 平成16年度予算編成で採用した各部課責任方式の見解は

答弁 平成16年度予算編成で採用した各部課責任方式の見解は、

質疑 平成16年度予算編成で採用した各部課責任方式の見解は

答弁 平成16年度予算編成で採用した各部課責任方式の見解は、

質疑 平成16年度予算編成で採用した各部課責任方式の見解は

答弁 平成16年度予算編成で採用した各部課責任方式の見解は、

質疑 平成16年度予算編成で採用した各部課責任方式の見解は

答弁 平成16年度予算編成で採用した各部課責任方式の見解は、

質疑 平成16年度予算編成で採用した各部課責任方式の見解は

答弁 平成16年度予算編成で採用した各部課責任方式の見解は、

質疑 平成16年度予算編成で採用した各部課責任方式の見解は

答弁 平成16年度予算編成で採用した各部課責任方式の見解は、

質疑 平成16年度予算編成で採用した各部課責任方式の見解は

答弁 平成16年度予算編成で採用した各部課責任方式の見解は、

質疑 平成16年度予算編成で採用した各部課責任方式の見解は

答弁 平成16年度予算編成で採用した各部課責任方式の見解は、

質疑 平成16年度予算編成で採用した各部課責任方式の見解は

答弁 平成16年度予算編成で採用した各部課責任方式の見解は、

質疑 平成16年度予算編成で採用した各部課責任方式の見解は

答弁 平成16年度予算編成で採用した各部課責任方式の見解は、

質疑 平成16年度予算編成で採用した各部課責任方式の見解は

答弁 平成16年度予算編成で採用した各部課責任方式の見解は、

そうが未来

質疑者 浅井 康雄 団長

質疑 市長就任から2年が過ぎたわけであるが、選挙公約について、現時点での進捗状況は

答弁 市長就任から2年が過ぎたわけであるが、選挙公約について、現時点での進捗状況は、

質疑 市長就任から2年が過ぎたわけであるが、選挙公約について、現時点での進捗状況は

答弁 市長就任から2年が過ぎたわけであるが、選挙公約について、現時点での進捗状況は、

質疑 市長就任から2年が過ぎたわけであるが、選挙公約について、現時点での進捗状況は

答弁 市長就任から2年が過ぎたわけであるが、選挙公約について、現時点での進捗状況は、

質疑 市長就任から2年が過ぎたわけであるが、選挙公約について、現時点での進捗状況は

答弁 市長就任から2年が過ぎたわけであるが、選挙公約について、現時点での進捗状況は、

質疑 市長就任から2年が過ぎたわけであるが、選挙公約について、現時点での進捗状況は

答弁 市長就任から2年が過ぎたわけであるが、選挙公約について、現時点での進捗状況は、

質疑 市長就任から2年が過ぎたわけであるが、選挙公約について、現時点での進捗状況は

答弁 市長就任から2年が過ぎたわけであるが、選挙公約について、現時点での進捗状況は、

質疑 市長就任から2年が過ぎたわけであるが、選挙公約について、現時点での進捗状況は

答弁 市長就任から2年が過ぎたわけであるが、選挙公約について、現時点での進捗状況は、

質疑 市長就任から2年が過ぎたわけであるが、選挙公約について、現時点での進捗状況は

答弁 市長就任から2年が過ぎたわけであるが、選挙公約について、現時点での進捗状況は、

質疑 市長就任から2年が過ぎたわけであるが、選挙公約について、現時点での進捗状況は

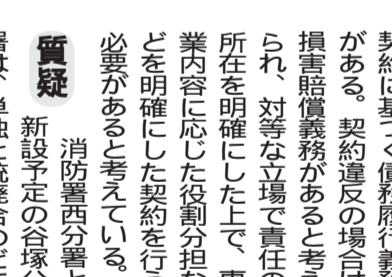
答弁 市長就任から2年が過ぎたわけであるが、選挙公約について、現時点での進捗状況は、

質疑 市長就任から2年が過ぎたわけであるが、選挙公約について、現時点での進捗状況は

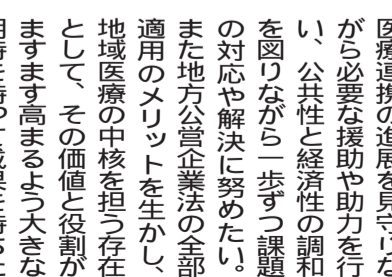
答弁 市長就任から2年が過ぎたわけであるが、選挙公約について、現時点での進捗状況は、



緊急災害時の集



新設予定の谷塚分



建設中の日暮里・舎人線

建設中の日暮里・舎人線

議員提出議案

議員提出議案は、草加松原団地の建て替えに関する決議など、12議案が提出され、9議案を可決、3議案を否決しました。可決した意見書は、関係行政庁へ送付しました。(意見書等は要旨を掲載)

議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例
 厳しい財政状況や社会情勢の変化を勘案し、議員に対し会議等出席の際に支給される費用弁償の額を1日につき「3,000円」から「1,000円」に改めるものです。
原案可決(多数)

草加市一般会計予算に関する附帯決議
 市長が提出した平成16年度草加市一般会計予算は、二つの大きな問題点を含んでいる。一つ目は財政調整基金の取り崩しであり、当初予算への安易な繰り入れは、将来の財政調整を困難にすることが危惧されるため、今こそ将来に備えるための明確な財政フレームを示す時期である。
 二つ目は、市民 議会に対する説明責任の問題である。機構改革に伴うレイアウト変更や稲荷地区の民営保育園設置手法の変更は、これまでの説明と齟齬を来し議会軽視でもあり説明責任を果たしていない。市長は、これらの指摘を重く受け止め、民営保育園

草加松原団地の建て替えに関する決議
 草加松原団地の建て替えは、公団による単なる老朽化住宅の建替事業だけでなく、松原団地駅に隣接する約43haという広大な地域の再整備事業であることから、次の事項の実現のため都市基盤整備公団等と十分に協議して深く反省すること
原案可決(全員)

埼玉県議会の海外行政視察に係る真相の徹底究明と疑惑を持たれた議員の反省を求める決議
 埼玉県議会は、次の事項について厳正に対処するよう強く求める。真相の徹底究明により関係議員の責任を明らかにし、県民の信頼を早期に回復すること
原案可決(多数)

埼玉県議会の海外行政視察に係る真相の徹底究明と疑惑を持たれた議員の反省を求める決議
 埼玉県議会は、次の事項について厳正に対処するよう強く求める。真相の徹底究明により関係議員の責任を明らかにし、県民の信頼を早期に回復すること
原案可決(多数)

埼玉県議会の海外行政視察に係る真相の徹底究明と疑惑を持たれた議員の反省を求める決議
 埼玉県議会は、次の事項について厳正に対処するよう強く求める。真相の徹底究明により関係議員の責任を明らかにし、県民の信頼を早期に回復すること
原案可決(多数)

埼玉県議会の海外行政視察に係る真相の徹底究明と疑惑を持たれた議員の反省を求める決議
 埼玉県議会は、次の事項について厳正に対処するよう強く求める。真相の徹底究明により関係議員の責任を明らかにし、県民の信頼を早期に回復すること
原案可決(多数)

埼玉県議会の海外行政視察に係る真相の徹底究明と疑惑を持たれた議員の反省を求める決議
 埼玉県議会は、次の事項について厳正に対処するよう強く求める。真相の徹底究明により関係議員の責任を明らかにし、県民の信頼を早期に回復すること
原案可決(多数)



公共住宅を良好に存続させ、公団住宅居住者の居住の安定を図ること。家賃値上げに関する特別措置として、年金受給世帯等に対する据え置き措置を平成16年度以降も継続すること。現行の家賃制度と改定ルールを見直し、高齢者世帯・子育て世帯をはじめ、居住者の居住の安定を図る家賃制度を確立し、空き家の減少に努めること。既存住宅の建て替えについて、戻り入居者が住み続けられる家賃設定を行うとともに、建て替えを機にした公共住宅の建設と住みよいまちづくりを活用するよう努めること
原案可決(全員)

草加松原団地の建て替えに関する決議
 草加松原団地の建て替えは、公団による単なる老朽化住宅の建替事業だけでなく、松原団地駅に隣接する約43haという広大な地域の再整備事業であることから、次の事項の実現のため都市基盤整備公団等と十分に協議して深く反省すること
原案可決(全員)

草加松原団地の建て替えに関する決議
 草加松原団地の建て替えは、公団による単なる老朽化住宅の建替事業だけでなく、松原団地駅に隣接する約43haという広大な地域の再整備事業であることから、次の事項の実現のため都市基盤整備公団等と十分に協議して深く反省すること
原案可決(全員)

草加松原団地の建て替えに関する決議
 草加松原団地の建て替えは、公団による単なる老朽化住宅の建替事業だけでなく、松原団地駅に隣接する約43haという広大な地域の再整備事業であることから、次の事項の実現のため都市基盤整備公団等と十分に協議して深く反省すること
原案可決(全員)

市長提出議案の議決結果

議案名	議決結果
第36号議案(平成15年) 草加市みんなてまちづくり条例の制定について	継続審査(全員)
第1号議案 平成15年度草加市一般会計補正予算(第7号)	原案可決(全員)
第2号議案 平成15年度草加市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決(全員)
第3号議案 平成15年度草加市都市計画新田西部土地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決(全員)
第4号議案 平成15年度草加市駐車場事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決(全員)
第5号議案 平成15年度草加市老人保健事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決(全員)
第6号議案 平成15年度草加市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決(全員)
第7号議案 平成15年度草加市立病院事業会計補正予算(第2号)	原案可決(多数)
第8号議案 平成16年度草加市一般会計予算	原案可決(多数)
第9号議案 平成16年度草加市公共下水道事業特別会計予算	原案可決(多数)
第10号議案 平成16年度草加市交通災害共済事業特別会計予算	原案可決(多数)
第11号議案 平成16年度草加市都市計画新田西部土地区画整理事業特別会計予算	原案可決(多数)
第12号議案 平成16年度草加市駐車場事業特別会計予算	原案可決(多数)
第13号議案 平成16年度草加市老人保健事業特別会計予算	原案可決(多数)
第14号議案 平成16年度草加市国民健康保険特別会計予算	原案可決(多数)
第15号議案 平成16年度草加市介護保険特別会計予算	原案可決(多数)
第16号議案 平成16年度草加市水道事業会計予算	原案可決(多数)
第17号議案 平成16年度草加市立病院事業会計予算	原案可決(多数)
第17号議案の組み替えを求める動議は否決されました。	
第18号議案 草加市特定非常災害特別措置条例の制定について	原案可決(全員)
第19号議案 広域公共施設等予約案内システムの導入に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	原案可決(全員)
第20号議案 記号式投票に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第21号議案 公益法人等への職員の派遣等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第22号議案 議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第23号議案 特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第24号議案 市長等の給与の特例に関する条例の制定について	原案可決(全員)
第25号議案 職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第26号議案 草加市職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第27号議案 草加市税条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第28号議案 草加市手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第29号議案 東京外かく環状道路環境常時監視施設に関する基金条例を廃止する条例の制定について	原案可決(全員)
第30号議案 草加市青少年問題協議会条例を廃止する条例の制定について	原案可決(全員)
第31号議案 草加市乳幼児医療費支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第32号議案 草加市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(多数)
第33号議案 草加市商工業活力増進資金貸付条例の制定について	原案可決(全員)
第34号議案 草加市開発審査会条例の制定について	原案可決(全員)
第35号議案 草加市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第36号議案 草加市立病院使用料及び手数料条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(多数)
第36号議案の修正案は否決されました。	
第37号議案 指定管理者の指定について	原案可決(全員)
第38号議案 固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	同意(全員)

高病原性鳥インフルエンザに對して早急な対策を求める意見書
 政府は、次の事項について早急な措置を講ずるよう強く求める。防疫対策の強化及び新たな発生の未然防止のため、感染源や感染経路の徹底究明等を早急に進めること。発症の疑いがある段階から速やかに初動防疫措置を行えるよう、家畜伝染病予防法を改正すること。関係機関が連携して速やかに初動体制等を取れるよう、情報の共有化を初めとしたネットワークを構築すること。発生農家等での迅速な処分を初め、関係農家が蔓延防止策に協力できるよう、経済的損失に対する補償や防疫に係る負担軽減支援策の充実を図ること。経営が困難な状況となつた鶏卵鶏肉加工業、卸売・小売業、飲食業等、関連中小企業者に対する経営支援策等の充実を図ること
原案可決(全員)

風評被害防止のため、国民に対する迅速な情報提供と正しい知識の普及啓発の強化を行うこと。WHO等と連携・協力し、人への感染を防止するワクチン開発に取り組みとともに、関係各国に対して発症に関する情報の共有化を求めること。地方公共団体による高病原性鳥インフルエンザ対策に要する経費について、財源措置を講ずること
原案可決(全員)

65歳まで働ける雇用環境の整備を求める意見書
 政府は、次の措置を講ずるよう強く求める。厚生年金の支給開始年齢引き上げを踏まえ、定年年齢の引き上げ、または原則として希望者全員を対象とする継続雇用制度の導入を企業に義務づけるよう、高齢者雇用安定法の改正を行うこと。厳しい経営環境等を考慮し、制度導入に向けた事業主の取り組みに対する財政上の支援策等を講じるなど、円滑な制度の導入・整備に努めること。高齢期における雇用・就業ニーズの多様化に対応した雇用・就業機会が確保されるよう、短時間勤務の導入や多様な業種ワークシェアリングの導入について支援策を講ずること。ハローワークや民間団体、NPOとの連携を図りつつ、職業紹介等の就

労に関する相談・就労機会の提供、情報提供等の総合的な就労支援を行う窓口として、シルバー人材センターを活用し高齢者をサポートすること
原案可決(全員)

地方交付税の大幅削減の中止を求める意見書
 暮らしを支える年金制度の確立を求める意見書
 生活保護「見直し」に反対し、生存権を保障する生活保護制度の改善充実を求める意見書

否決された議案
 地方交付税の大幅削減の中止を求める意見書
 暮らしを支える年金制度の確立を求める意見書
 生活保護「見直し」に反対し、生存権を保障する生活保護制度の改善充実を求める意見書

常任委員会の審査概要

常任委員会は、一般質問終了後の3月17日から22日までの4日間開催され、最終日の本会議において、委員長報告がなされました。以下は、各委員会における質疑及び答弁の概要をまとめたものです。

総務 文教

平成16年度草加市一般会計予算について

【質疑】普通交付税29億円の積算根拠は。

【答弁】平成15年度決算見込額30億1424万4000円に地方財政計画での減額率6.5%を乗じ、特例市移行に伴い予定される1億円を加算した。

【質疑】保育園入園者負担金について、その改定案が保護者に示されているが、改定の方向性は。

【答弁】平成16年4月1日からの改定は行わず、平成16年度中についても、延長保育に係るものも含め、父母会の同意が得られるまで改定は行わない。

【質疑】稲荷地区における保育園開設に係る土地貸付収入の内容は。

【答弁】市が民地を1m当たり月額333円で借り入れ、保育園開設者に同じく159円で貸し付けるもので、貸付単価は草加市普通財産貸付料算定基準に基づくものである。

【質疑】給与改定による歳出削減額は。

【答弁】給料で改定分64



52万6000円、職員変動分2億5998万7000円、期末手当で1億4755万3000円、扶養手当で254万40000円のそれぞれ減額となる。

【質疑】今様・草加宿推進事業の今後の方向性は。

【答弁】国の都市再生モデル調査に採択されており、都市の既存ストックを生かしたまちづくりを趣旨とし、大規模開発事業を想定するものではない。

【質疑】新たに製造する2台の消防自動車及び救急自動車の特徴と配置先は。

【答弁】すべての車両が四輪駆動車で、災害対応特殊消防ポンプ自動車を青柳分署救助工作車を消防本署災害対応特殊救急自動車を西分署に配置する予定となっている。

【質疑】(仮称)谷塚分署の想定する規模は。

【答弁】敷地面積約3000m²、建物については北分署の約1.5倍、整備手法はPFIによるものも含め検討している。

【質疑】草加中学校屋内運動場・給食棟を低層化する考えは。

【答弁】設計変更は数カ月を要し、他の事業に与える影響が大きくなるため、考えていない。また、設計変更により約1600万円を要し、低層化しても建設コストに変化はない。

【質疑】市長等の給与の特例に関する条例の制定について

【質疑】市四役の6か月の給与削減による歳出削減額及び特別職報酬等審議会へ諮問を行わなかった理由

【答弁】削減額は、112万4640円であり、諮問を行わなかったのは、臨時的に給与月額を減らす内容のためである。

【質疑】一般職員の調整手当支給率を100分の10から100分の8へ引き下げることによる削減額は

【質疑】削減額は、112万4640円であり、諮問を行わなかったのは、臨時的に給与月額を減らす内容のためである。

【質疑】排水路整備事業の総延長・整備率は。

【質疑】新田駅西口地区市街地整備事業の整備手法

【質疑】公有財産購入費の1m当たりの単価は

【質疑】平成16年度末の公園への水飲み場及び公衆トイレの設置見込みは

【質疑】水道管管理システム構築事業のシステム稼働時期とそのメリットは

建設

【質疑】八条用水路沿い散策路整備事業の進捗率及び完成時期は

【質疑】平成16年度から水川町土地画整理事業の換地処分が始まるが、事業認可時の地権者数と現在の地権者数の推移は

【質疑】平成16年度末の公園への水飲み場及び公衆トイレの設置見込みは

【質疑】平成16年度末の公園への水飲み場及び公衆トイレの設置見込みは

【質疑】平成16年度末の公園への水飲み場及び公衆トイレの設置見込みは

福祉 環境

【質疑】安全確保のため、都市照明施設を30基新設し、ロータリーの南側にパトロールステーションを設置する予定である。

【質疑】屋上緑化設置補助金の補助金額は

【質疑】設置者は社会福祉法人頌栄会、園名はひかり幼稚園、設置場所は稲荷四丁目26番19号及び20号で、定員は90名、保育内容及び保育士の配置については、公立保育園と同様である。

【質疑】稲荷地区に開設予定の新設民間保育園の設置者・設置場所及び保育内容は

【質疑】平成16年度は対象年齢が70歳から71歳へと引き上げられることにより、対象者が約5100人減少

福祉 環境

【質疑】平成16年度は対象年齢が70歳から71歳へと引き上げられることにより、対象者が約5100人減少

【質疑】平成16年度は対象年齢が70歳から71歳へと引き上げられることにより、対象者が約5100人減少

【質疑】平成16年度は対象年齢が70歳から71歳へと引き上げられることにより、対象者が約5100人減少

【質疑】平成16年度は対象年齢が70歳から71歳へと引き上げられることにより、対象者が約5100人減少

【質疑】平成16年度は対象年齢が70歳から71歳へと引き上げられることにより、対象者が約5100人減少



(者)移送サービス事業の具体的な内容及び現在実施されているタクシー券・ガソリン券との併用は可能なか。

【質疑】救急医療体制整備事業の具体的な内容は

【質疑】国民健康保険料の収納率の見込み及び税込収入が前年度に比べ増額となっている理由

【質疑】平成16年度は対象年齢が70歳から71歳へと引き上げられることにより、対象者が約5100人減少

【質疑】平成16年度は対象年齢が70歳から71歳へと引き上げられることにより、対象者が約5100人減少

6月定例会から 対面式の質問席・答弁席を設置し さらにインターネット中継も開始

草加市議会では、平成16年6月定例会から、本会議場に対面式の質問席と答弁席を設置するとともに、インターネットでの本会議中継を実施します。これは、議会改革の一環として、本会議での議論をより活発なものにし、さらに公開性を高めようと議会運営委員会検討を重ねた結果、実施するものです。

緊張感と迫力が増し
より活発な議論に

これまで、議員の質問や市長などの答弁は、演壇に上がって行っていました。このかたは、議員が質問する際に、議論の相手である市長や部長などではなく、議員や傍聴者に向かって質問することになり、不自然なものでした。6月定例会からは、当事者が対面するかたちで行います。

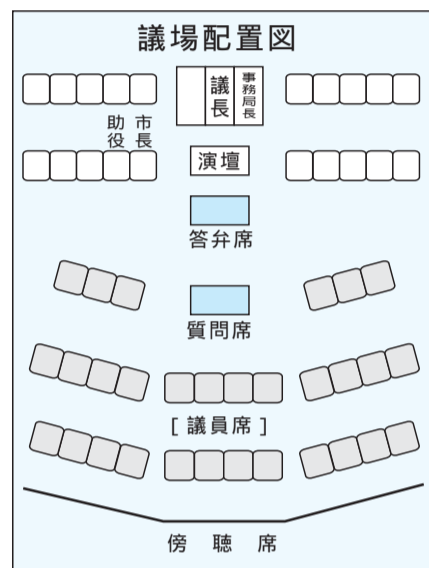
このかたは、他の議員や市民(傍聴者)の皆さんをバックにして質問することになるため、より緊張感と迫力が増し、これまで以上に活発な議論が交わされるようになりますと期待しています。

また、登壇する際のタイムロスも省けることになるので、スピーディーな議会運営にも役立つものと考えています。

本会議の議論が
自宅で見られます

これまで、本会議の議論の様子をご覧になるには、後3日以内に議案質疑と一般質問を放映の予定です。

また、登壇する際のタイムロスも省けることになるので、スピーディーな議会運営にも役立つものと考えています。



議場で傍聴されるが市役所ロビーにある庁内のテレビ放映をご覧になるか、どちらにしても市役所まで足を運ばなければ見ることができませんでした。6月定例会からは、議会の議論のやりとりを積極的に公開しようということから、インターネットによる本会議のライブ中継と録画中継を実施することにしました。

本会議の議論が
自宅で見られます

これまで、本会議の議論の様子をご覧になるには、後3日以内に議案質疑と一般質問を放映の予定です。

みんなでまちづくり条例審査特別委員会

中間報告

平成15年3月定例会で設置された同特別委員会は、本年3月定例会までに15回の委員会を開催しましたが、そのうち第11回委員会までは先の6月定例会、9月定例会及び12月定例会において中間報告が行われていたため、今定例会では第12回委員会以降の中間報告を行いました。以下は、中間報告をもとに委員会での主な審査内容を掲載したものです。

第12回(1月29日)

まちづくり条例を自治基本条例化するに当たり、追加、削除及び訂正すべき項目の協議をした。

その主な内容は、原案から第6条 事業者の役割

第7条 まちづくり団体の役割、第12条 財政的な支援など、第18条 まちづくり白書の作成及び第19条 まちづくり計画の作成を削除し、新たな項目として、前文、条例の位置づけ、市の役割、人材の育成について

第13回(2月28日)

整理を行うことを決定した。

各項目に盛り込むべき内容について協議し、地方自治法第2条第4項の基本構想の実現のための基本計画についても市議会の議決を必要とする趣旨を追加することを決定した。

第14回(3月3日)

前回までに協議した項目に加え、パブリックコメント及び評価の実施を追加し、今後整理を行うことを決定した。

第15回(3月22日)

項目の所要の整理を行い、今後引き続き協議を行うことを決定した。

また、原案の第22条、みんなでまちづくり委員会の規定は削除することを決定した。

なお、条例改正における

会派別構成(平成16年4月1日現在) ○は団長

会派名	人員	氏名
自由市民クラブ議員団	10人	○佐藤 勇 齊藤 幸子 瀬戸健一郎 須永 賢治 松井優美子 切敷 光雄 浅井 昌志 鈴木 由和 中山 康 小澤 敏明
公明党草加市議会議員団	7人	○宇野 博 大久保和敏 宇佐美正隆 田中 昭次 井出 泉 飯塚 恭代 有賀 正義
そうか未来議員団	6人	○浅井 康雄 石村 次郎 芝野 勝利 小川 利八 中村 丈夫 飯田 弘之
日本共産党草加市議会議員団	4人	○大野ミヨ子 平野 厚子 今村 典子 青木 義之
草加市議会民主党議員団	2人	○新井 貞夫 種子島久代
無所属議員	1人	吉沢 哲夫

請願

3月定例会で採択された請願

公団住宅を安心して住み続けられる公共住宅として維持するため、独立行政法人都市再生機構法に対する国会の付帯決議の全面実現を要請する意見書提出に関する請願書

また、この条例を市の最高法規と位置づけたことに伴い条例改正の規定については、特別多数議決を要するとする項目を全委員の総意により追加することを決定した。

3月定例会で趣旨採択された請願

花栗南ランドを市営ランドとして整備することを求める請願書

特別多数議決については、現行の地方自治法の解釈でも規定可能と考えるが、確認の意味で構造改革特区申請を行い、あわせて公聴会の開催について、その対象は重要な議案陳情等に限定されているが、委員会の自主性により行えるように申請する必要があるとの確認を行った。

代表者

草加市花栗二丁目1-7 花栗町会会長 新井義春

草加市北谷二丁目25-7 草加市グラウンドゴルフ協会会長 鈴木敏男氏

草加市原町三丁目10-11 安行地区社会福祉協議会会長 高橋久雄氏

草加市松原二丁目B9-301 草加市サッカー協会理事 長 加藤英夫氏

草加市瀬崎町1398 草加市スポーツ少年団本

市民の皆さんから請願が提出されると、所管の常任委員会への付託を経て、審議されます。この審議結果については、提出された代表者にお知らせしていただきます。採択された請願は、市長に送付し、その処理結果の報告を次の定例会までに求めています。なお、請願の提出に際しては、紹介議員が必要です。

閉会中の委員会のうごき(平成16年1月~3月)

- 1月14日 建設委員会
- 16日 総務文教委員会
- 22日 議会運営委員会
- 27日 総務文教委員会行政視察
- 28日 建設委員会行政視察
- 29日 みんなでまちづくり条例審査特別委員会
- 2月5日 福祉環境委員会
- 16日 議会運営委員会
- 17日 総務文教委員会
- 20日 みんなでまちづくり条例審査特別委員会
- 3月2日 議会運営委員会

請願書の記入例

(表紙)

請願書

紹介議員

(内容)

件名 理由

地方自治法第124条の規定により上記のとおり請願書を提出します。

平成 年 月 日

草加市議会議長 へ

請願者代表 住所 (TEL) 氏名 氏名 ほか

場所の特定を必要とする場合は、略図を添付してください。

次の定例会は6月3日(木)から

問い合わせは議会事務局議事課まで ☎(922)0151 内線5521